

平成26年度事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般社団法人 公営交通事業協会

1 会員の状況

平成26年度における会員の状況は、次のとおりである。

(正会員・賛助会員名簿及び役員名簿は、資料1の通り)

(1) 正会員

平成26年度においては、平成27年3月31日付で岩国市及び小松島市が退会し熊本市はバス事業を廃止した。

①平成25年度末正会員数	27都市
②退会会員数	2都市 (岩国市及び小松島市)
③平成26年度末正会員数	25都市
④平成26年度末事業別会員数	
バス事業	21都市
地下鉄事業	9都市
路面電車事業	5都市
新交通事業	1都市
ニュートラム事業	1都市
モノレール事業	1都市

(2) 賛助会員

①賛助会員総数	22社・1団体
②入会・退会	東京海上日動火災保険株式会社 入会(平成26年4月1日付)
③事業別会員数	
交通事業	14社
バス車両メーカー	3社
損害保険業	2社
その他の事業	3社・1団体

2 会議の開催

平成26年度においては、次の通り総会及び理事会並びに決算監査を開催した。

(1) 総 会

○平成26年度定時総会

- 1) 日 時 平成26年5月30日(金) 15時～17時
- 2) 場 所 ルポール麹町 会議室
東京都千代田区平河町2-4-3
- 3) 議 事
議案第1号 平成25年度移行後事業報告
議案第2号 平成25年度移行後収支決算
[監事からの監査報告]
議案第3号 平成26年度の会費について(案)
議案第4号 平成26年度事業計画 [報告案件]
議案第5号 平成26年度収支予算 [報告案件]
議案第6号 平成27年度政府施策に関する要望(案)
議案第7号 役員の改選(案)

<議案第1号及び第2号関連事項>

○「公営交通事業協会の経営状況の推移」についての報告
以上の議案はすべて全会一致で承認、可決された。

○平成26年度第1回臨時総会(書面)

- 1) 日 時 平成27年1月30日(金) 11時～12時
- 2) 場 所 東京都港区西新橋1-1-15 物産ビル別館
(一社)公営交通事業協会 会議室
- 3) 議 事 議案第1号 理事の補欠選任(案)
以上の議案はすべて全会一致で可決された。

(2) 理 事 会

平成26年度第1回理事会(みなし決議)

- 1) 提案事項
議案第1号 平成25年度移行後事業報告
議案第2号 平成25年度移行後収支決算
- 2) 1の事項の提案をした理事 会長 新田洋平
- 3) 理事会の決議があったものとみなされた日 平成26年5月15日

○平成26年度第2回理事会

1) 日 時 平成26年5月30日(金) 14時～15時

2) 場 所 ルポール麹町 会議室

東京都千代田区平河町2-4-3

3) 議 事

議案第1号 平成25年度移行後事業報告

議案第2号 平成25年度移行後収支決算

議案第3号 平成26年度の会費について(案)

議案第4号 平成26年度事業計画(案)

議案第5号 平成26年度収支予算(案)

議案第6号 平成27年度政府施策に関する要望(案)

議案第7号 役員の改選(案)

議案第8号 役員の改選に伴う会長、副会長及び常勤の理事の推薦(案)

以上の議案は、すべて全会一致で承認、可決された。

なお、議案の審議の前に、事務局長から「平成26年度からの理事会と総会について」の説明があり、今後の理事会と総会の運営方法について異議なく了承された。

4) 業務報告

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に基づく代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告)

事務局長から議案第1号「平成25年度移行後事業報告」において説明した内容をもって、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告とする旨の説明があり、了承された。

○平成26年度第3回理事会

1) 日 時 平成26年5月30日(金) 16時10分～16時20分

2) 場 所 ルポール麹町 会議室

東京都千代田区平河町2-4-3

3) 議 事 議案第1号 会長、副会長及び常勤の理事の選定(案)

議案第1号について、全会一致により、可決された。

○平成26年度第4回理事会

1) 日 時 平成26年11月27日(木) 15時～16時40分

2) 場 所 ルポール麹町 会議室

東京都千代田区平河町2-4-3

3) 議 事

① 業務報告 平成26年度上半期業務報告

(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に基づく代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告)

② 協会からの連絡事項 平成27年度主要行事日程(案)

以上の報告事項については、いずれも報告の通り、了承された。

4) 役員各都市の交通事業についての近況報告

出席役員(9都市)からそれぞれの都市の交通事業の課題や最近のトピックスなどについて報告があった。

○平成26年度第5回理事会(みなし決議)

1) 提案事項

議案第1号 平成26年度第1回臨時総会(書面)の開催について(案)
(案件 理事の補欠選任)

2) 1の事項の提案をした理事 会長 新田洋平

3) 理事会の決議があったものとみなされた日 平成27年1月15日

○平成26年度第6回理事会(みなし決議)

1) 提案事項

議案第1号 平成27年度事業計画(案)

議案第2号 平成27年度収支予算(案)

議案第3号 平成27年度の会費について(案)

議案第4号 平成27年度第2回理事会及び定時総会の開催について(案)

2) 1の事項の提案をした理事 会長 新田洋平

3) 理事会の決議があったものとみなされた日 平成27年3月30日

(3) 決算監査

○平成25年度移行後決算監査

1) 日 時 平成26年5月30日(金) 11時30分～12時30分

2) 場 所 ルポール麴町 会議室
東京都千代田区平河町2-4-3

3) 監査次第

① 平成25年度移行後事業報告及び平成25年度移行後決算の説明

② 監事監査

4) 出席監事

監 事 河井 正和 (神戸市交通事業管理者)

監 事 白杉 優明 (北九州市交通事業管理者)

3 調査・研究事業

会員都市のご協力等により、公営交通事業に関する次の事項について調査を行い、要望書の作成、会報「公営交通」、「公営交通事業要覧」等への掲載を行った。

(1) 平成27年度政府施策に関する要望調査

- ・会員の要望意見を踏まえて要望事項をとりまとめ、定時総会で承認を得て、要望書を作成した。

(「平成27年度政府施策に関する要望書」は平成26年8月会報に掲載)

<新規要望事項>

- ①地下鉄浸水対策
- ②エコレールラインプロジェクト事業

(2) 平成26年度及び平成27年度の政府施策の調査

【公営交通事業全般】

- ①公営交通事業関係の補助金等の政府予算と地方債計画
 - ・平成27年度概算要求及び地方債計画(案)の状況 (平成26年9月会報に掲載)
 - ・平成27年度政府予算及び地方債計画の状況 (平成27年1月会報に掲載)
 - ・平成26年度補正予算の状況 (平成27年1月会報に掲載)
- ②平成26年度の地方公営企業繰出金について (平成26年4月会報に掲載)

【バス事業】

- ①赤字バス路線に対する補助制度
- ②ノンステップバス等の導入に対する補助制度
- ③CNGバス導入に対する補助制度

【地下鉄事業】

- ①地下鉄建設費補助制度
- ②地下鉄の防災・安全対策
- ③エコレールラインプロジェクト事業
- ④公的資金補償金免除繰上償還制度
- ⑤地下鉄特例債制度
- ⑥企業債の発行償還条件

【路面電車事業】

- ・LRTシステムの整備に対する補助制度

(3) 公営交通事業の決算及び経営状況等

- ・平成25年度会員都市の公営交通事業決算の状況
(平成26年8月小冊子及び平成26年8月会報に掲載)
- ・平成21～25年度公営交通事業の経営状況
- ・事業概要及び経営計画 [平成27年1月1日現在]

(4) 公営交通事業の運賃及び乗車券の現況

- ・消費税率の引上げに伴う運賃改定の実施状況
(平成26年4月・9月会報に掲載)
- ・運賃の優遇措置状況調 [平成26年4月1日現在]
(平成26年9月会報に掲載)
- ・運賃一覧表(制度及び賃率、認可及び実施年月日) [平成27年1月1日現在]
- ・乗車券の現況調 (乗継乗車券、バス乗車カード、バスの環境定期券等)

(5) バスの低公害車導入状況 [平成27年1月1日]

- ・低公害車保有車両数調

(6) バスの走行環境改善状況 [平成26年4月1日現在]

- ・公共車両優先システム〈PTPS〉 [バス] の現況
- ・バス優先レーン・バス専用レーン・バス専用道路の設置状況
(平成26年6月会報に掲載)

(7) 移動円滑化達成状況 [平成26年3月31日現在]

- ・乗合バス車両の移動円滑化達成状況
- ・地下鉄車両の移動円滑化達成状況
- ・地下鉄駅のエレベーター・エスカレーター整備状況
- ・地下鉄駅の段差への対応状況

(以上(2)～(7)の項目については「公営交通事業要覧平成27年3月版」に掲載)

4 政府施策(平成27年度)に関する要望活動

(1) 関係省庁(総務省及び国土交通省)に対する要望

- ① 要望日 平成26年7月31日(木)
- ② 要望者 新田会長(東京都公営企業管理者)
川鍋理事(川崎市交通事業管理者)
二見監事(横浜市交通事業管理者)
阿部福岡市交通事業管理者
前田名古屋市交通局企画財務部長
田渕長崎県交通局管理部長
林協会事務局長

③ 要望先

i) 総務省 総務大臣を始めとする政務三役及び自治財政局の局長・審議官・課長。

特に、佐藤自治財政局長、亀水大臣官房審議官及び大村公営企業課長には、面談を行い、要望内容を伝えました。

ii) 国土交通省 国土交通大臣を始めとする政務三役及び鉄道局、自動車局、総合政策局、道路局の局長・審議官・課長

(2) 関係国会議員(187名)に対する要望

札幌市、仙台市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、福岡市、長崎県及び協会事務局が分担して、8月中に都内の衆参国会議員会館の事務所を訪問し、要望活動を行った。

(3) 平成27年度政府予算の状況 資料2

5 研修事業

(1) 省エネルギー運転(エコドライブ)研修の開催

平成18年4月から省エネ法が実施され、運輸分野等の省エネ対策の一層の強化を図ることとなった。

このため、公営バス事業においても率先して省エネルギー対策に取り組むとともに、現下の経営状況に鑑み、職員に対してもコスト意識を持たせ、その効率化に対する意識改革を図ることを目的として、平成18年度から実施しているもので9回目となった。

研修場所は、専属のインストラクターと走行コース、宿泊・研修施設を備えている(株)クレフィール湖東(滋賀県東近江市)の交通安全研修所を利用した。

① 開催日 平成26年6月5日(木)～6日(金) <1泊2日>

② 場所 (株)クレフィール湖東 交通安全研修所

③ 研修内容

- 座学(省エネ運転解説、省エネ運転走行説明、データ解説/省エネ運転解説)
- 実技(燃料計付バスによりコースを2回走行・・・通常運転及び省エネ運転)
- 講演(その1)

「ドライブレコーダーを活用した危険予知トレーニング(KYT)と運転において【みる】とは？」

独立行政法人自動車事故対策機構滋賀支所チーフ 尾崎 隆之 氏

- 講演(その2)

「事業用自動車の運行の安全を確保するために」

～ 運輸規則第38条第1項及び第2項～旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針と事故発生時の初期処理について

- しずてつジャストライン (株) 運行保安課 八木 敏晴 氏
- ④ 参加都市 東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、京都市、高槻市、伊丹市、
 尼崎市、神戸市、宇部市、松江市、北九州市、鹿児島市
 計 13 都市
- ⑤ 参加者数 36 名

(2) 運行管理者研修の開催

運行管理者管理体制の充実強化のため、平成16年から実施しているもので
 11回目となった。なお、この研修は、全日本自治団体労働組合との共催である。

- ① 開催日 平成26年7月16日(水)～18日(金) <2泊3日>
- ② 場 所 (株)クレフィール湖東 交通安全研修所
- ③ 研修内容
- 講演(その1)
 「バス事業の安全対策について」
 国土交通省自動車局安全政策課自動車安全監査官 佐藤 博昭氏
 - 講演(その2)
 「ドライブレコーダーを活用した危険予知トレーニング(KYT)と運転において
 【みる】とは？」
 独立行政法人 自動車事故対策機構滋賀支所 チーフ 尾崎 隆之氏
 - 講演(その3)
 「事業用自動車の安全を確保するために」
 しずてつジャストライン(株)安全対策部運行保安課 八木 敏晴氏
 - 運行管理にかかる実地指導
 クレフィール湖東交通安全研修所 インストラクター
 - グループ討議
 <指導・助言>
 しずてつジャストライン(株)安全対策部運行保安課 八木 敏晴 氏
 <テーマ>
 1班 運輸安全マネジメント(エコ・安全運転・省エネ運転)の確立と取組み
 2班 運転業務からくるストレス(モータリゼーションストレス)について
 (病気と健康管理)
 3班 高齢者社会への対応
 (対高齢者に対する安全とサービス、シニア運転者の管理指導)
 4班 車内事故防止対策・・・目配り・気配り、安全と安心、対高齢者・車椅子等
 体の不自由な方への対応
- ④ 参加都市
 青森市、八戸市、仙台市、東京都、川崎市、名古屋市、高槻市、伊丹市、
 尼崎市、松江市、佐賀市、長崎県、佐世保市、熊本市、鹿児島市 計 15都市
- ⑤ 参加者数 計 28名

6 広報事業

公営交通の広報事業は、(一財)日本宝くじ協会の社会貢献広報事業に係る助成金を得て実施しており、平成26年度は「環境にやさしい公営交通広報ポスター」の制作・配布と「モデル・バス停留所施設」の設置・寄贈を行った。

(1) 広報委員会の開催

平成26年度における公営交通の広報ポスターの図案の決定及びモデル・バス停留所施設(上屋・ソーラー照明付き標識)の設置都市の選定を行うため、広報委員会を開催した。

- 1) 日 時 平成26年4月25日(金) 15時~17時
- 2) 場 所 物産ビル 地階会議室 (東京都港区西新橋)
- 3) 議 題

- ① 平成26年度公営交通広報ポスターの制作・配布及びモデル・バス停留所施設設置の事業計画について
- ② 平成26年度バス停留所施設(上屋及びソーラー照明付き標識)の設置都市の選定について
- ③ 平成26年度公営交通広報ポスターの採用作品の選定について

4) 委員会メンバー

地区代表として下記都市から1名、協会事務局から2名

仙 台 市 (北海道・東北地区)

名 古 屋 市 (関東・中部地区)

神 戸 市 (近畿地区)

徳 島 市 (中国・四国地区)

長 崎 県 (九州地区)

公営交通事業協会

(2) 環境にやさしい公営交通広報ポスター制作・配布事業

26年度は、これまで会員都市から寄せられた意見などを基に、2種類のポスターを制作することとした。

上記の広報委員会において、制作会社よりポスター図案5点の説明を受け、質疑のあと委員による投票によって、下記の2点のポスターを選定し、作成した。

このポスターについては、8月中に各会員都市に配布した。

なお、本ポスターは、1年間、当協会のホームページに掲載している。

① 公営交通広報ポスター(その1)

<キャッチコピー>

「-CO₂ 二酸化炭素をマイナス
公営交通」

<制作枚数>

A1判 3,000枚 B3判 8,500枚



② 公営交通広報ポスター(その2)

<キャッチコピー>

「毎日のリエコ 公営交通」

<制作枚数>

B3判 8,500枚



(3) モデル・バス停留所施設(上屋及びソーラー照明付き標識)の設置事業

1) 上屋の設置

26年度は、宝くじ助成対象として、12基が認められたので、設置要望のあった次の12都市に設置・寄贈した。

青森市、八戸市、仙台市、横浜市、高槻市、岩国市、宇部市、松江市、徳島市、北九州市、佐賀市、鹿児島市

この結果、これまでの設置基数は累計で259基となった。

2) ソーラー照明付き標識の設置

26年度は、宝くじ助成対象として、8基が認められたので、設置要望のあった11都市の中からこれまでの上屋・標識の設置基数の少ない都市などを優先して、広報委員会で選定された次の8都市に設置・寄贈した。

川崎市、名古屋市、伊丹市、宇部市、松江市、徳島市、佐世保市、鹿児島市
この結果、これまでの設置基数は累計で208基となった。

3) 上屋及びソーラー照明付き標識の設置都市と停留所名

上 屋 (12)		標 識 (8)	
設置都市	設置停留所	設置都市	設置停留所
青森市	戸山中央公園前	川崎市	多摩老人福祉センター
八戸市	ユニバース白銀店前	名古屋市	戸田荘
仙台市	落合駅前	伊丹市	荒牧
横浜市	神大寺	宇部市	宇部駅
高槻市	服部図書館前	松江市	運動公園入口
岩国市	天地	徳島市	田宮運動公園口
宇部市	温泉口	佐世保市	日宇駅前
松江市	田和山史跡公園	鹿児島市	玉里団地東
徳島市	津田海岸町		
北九州市	日の峯入口		
佐賀市	若楠小学校前		
鹿児島市	市民文化ホール前		

7 情報の収集・連絡事業

(1) 情報の収集及び連絡

1) 会報「公営交通」(毎月)の発行

[平成26年4月号(第521号)～平成27年3月号(第532号)]

- 公営交通事業に関連する関係省庁の発表資料
- 協会が実施している各種事業の実施状況、各種調査研究の報告
- 会員都市の交通事業に関する経営計画、運賃改定など重要な経営情報
- 正会員及び賛助会員から寄稿された情報を「会員だより」として、掲載。

特に、26年度は、800字程度の短い寄稿を中心にして、より多くの「会員だより」を掲載するよう努めた。その結果、総寄稿件数は、61件で、25年度(24件)に比べ37件増となった。

* 「会員だより」テーマ別一覧

- < >は、寄稿の都市名または会社名、○囲み数字は掲載月
- ・地下鉄車両火災想定訓練 <札幌市⑪>
 - ・電車停留所安全地帯の改修 <函館市①>
 - ・バス運行情報の運用開始 <八戸市⑤>
 - ・ベビーカー固定ベルトの設置 <仙台市⑩>
 - ・地下鉄グルメラリー、福島産直市 <東京都⑤⑪>
 - ・カレンダーの発売 <横浜市⑩>

- ・ICT活用(タブレットの導入) <横浜市①>
- ・キッズクラブ会員募集 <名古屋市②>
- ・バス新運転計画 <京都市④>
- ・省エネルギー対策 <京都市⑦>
- ・バスでのICカード使用 <京都市⑩>
- ・地下鉄駅の案内リニューアル <京都市②>
- ・地下鉄の安全対策 <大阪市④>
- ・キッズ出前講座 <伊丹市③>
- ・ハートフルベンチの募集 <神戸市⑪>
- ・八社巡りの朱印帳 <神戸市③>
- ・バスツアーの企画・アイデアの募集 <宇部市⑨>
- ・バスでの情報発信の利用 <宇部市①>
- ・ゼロミッション交通システム <北九州市①>
- ・地下鉄開業10周年 <福岡市③>
- ・新型電車の運行 <熊本市⑨>
- ・市電IC定期券の導入 <熊本市⑨>
- ・企画運賃の設定・企画乗車券の発売
<函館市⑥、大阪市⑦、神戸市⑦、松江市⑪、佐賀市⑥⑧②③、佐世保市⑧、熊本市⑥、埼玉高速鉄道⑫>
- ・レトロバス、レトロ電車等の運行
<函館市③、八戸市②、伊丹市⑫、宇部市⑫、松江市⑥、福岡市⑤、佐賀市③、鹿児島市⑥⑪、大阪高速鉄道⑥、愛知高速交通⑧>
- ・新型車両の運行開始 <横浜シーサイドライン⑤>
- ・新駅の開業 <広島高速交通③>
- ・新型車両グッドデザイン賞受賞 <ゆりかもめ⑪>
- ・車両照明のLED化 <多摩都市モノレール⑧>
- ・各種周年行事 <広島高速交通⑦、愛知高速交通②>
- ・交通フェスティバル <神戸市⑨、鹿児島市⑨>
- ・グッズ販売 <名古屋市⑤⑦⑧⑩、神戸市③、福岡市⑨>
- ・ウォーキングイベント <神戸新交通⑩、名古屋臨海高速鉄道⑨>

○関係省庁及び会員都市の人事情報

○マスメディアの公営交通関係情報

○協会の総会・理事会の報告

などを冊子にまとめ、毎月末に発行した。

2) 国からの公文書の連絡(随時) (資料3参照)

○公共交通関係補助金交付要綱・運用方針(国土交通省)

○テロ対策等の交通事業に関する通達・通知(国土交通省)

○交通安全運動(国土交通省・内閣府)

合計8回

3) 「公営交通事業協会通報」(随時)による連絡(資料3参照)

(平成26年度通報第14号～第100号 計87回)

- 国の公営交通事業関係の予算・地方債計画関係資料(総務省・国土交通省)
- 平成26年度の地方公営企業繰出金の繰出し基準について(総務省)
- 平成25年度地方公営企業決算の概要(総務省)
- バリアフリー化の進捗状況について(国土交通省)
- 公共交通機関の各種安全対策について(国土交通省)
- 人事異動(総務省・国土交通省)
- その他交通事業に係る国の発表資料

(2) 調査統計資料の作成

- 平成25年度公営交通事業決算調(平成26年8月作成・配布)
- 公営交通事業要覧(平成27年3月作成・配布)

(3) 情報の公開

1) ホームページアドレス <http://www.mtwa.or.jp>

2) ホームページの主な掲載内容

① 協会からのお知らせ

- 環境にやさしい公営交通広報ポスターの紹介
- 事業の予定、実施状況等

② 会報・会員だより

- 会報に寄稿された「会員だより」の目次をトップページに掲載し、本文をリンク
- 会報の目次 平成18年1月から現在までの目次を掲載

③ 会員のホームページとのリンク

会員都市名をトップページに掲載し、会員都市の公営交通事業のホームページとのリンクを設定

④ 事業の紹介

- 調査研究事業 ○研修
- 環境にやさしい公営交通広報ポスター制作・配布事業
- モデル・バス停留所施設設置事業

⑤ 協会案内

- 定款
- 名簿関係(役員名簿、会員名簿、賛助会員名簿)
- 事業報告及び決算書(収支計算書、貸借対照表)
- 事業計画書及び予算書(収支予算書)

3) ホームページの更新時期

- ① 随時更新 協会からのお知らせ、名簿関係
- ② 毎月更新 会員だよりは、会報発行の都度、追加して掲載
- ③ 毎年更新 事業報告・財務報告は、定時総会后、更新

8 保険事業

平成26年度も会員都市及び賛助会員を対象に、下記の保険契約を締結した。

(1) 公営交通事業者等団体鉄道賠償責任保険

- ・ 加入都市及び会社 正会員 11都市 賛助会員 14社
- ・ 保険料 42,684,180円

(2) 公営地下鉄土木構造物保険

- ・ 加入都市 正会員 8都市
- ・ 保険料 23,124,400円

9 表彰事業

(1) 平成26年度公営交通事業協会会長表彰

協会表彰規程に基づき、表彰の受賞候補者を会員都市から募集したところ、下記の通りの推薦があり、10月に協会表彰審査委員会の審査を経て、受賞者が決定された。表彰状及び記念品の授与は各会員都市において行われた。

1) 発明・考案表彰	3都市	15名
2) 永年無事故表彰	12都市	78名
3) 永年勤続表彰	12都市	535名
4) 職員の模範となる行為の表彰	1都市	1名
受賞候補者総数	15都市	629名

(2) 平成26年度国土交通大臣表彰

○ 鉄道関係功労者表彰

会員都市からの内申に基づき国土交通省に推薦を行い、3都市5名が受賞した。表彰式は10月14日(鉄道の日)に国土交通省にて行われた。

東京都 3名 横浜市 1名 福岡市 1名

○ 自動車関係功労者表彰

会員都市から1名(横浜市)の受賞者(日本バス協会からの推薦)があり、表彰式は10月27日、国土交通省にて行われた。

上記の大臣表彰の受賞者には、協会会長からの記念品を贈呈した。

10 関係団体との連携及び協力

(1) (公社)日本バス協会・(一社)日本地下鉄協会

理事会等への出席を通じて、公営交通事業に関する情報の収集を行った。

(2) 全日本自治団体労働組合(都市公共交通評議会)

運行管理者研修を同組合と共催して行った。また、総会において公営交通事業の健全化等について同組合から要請があった。